

令和 2 年 度

宝塚市水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局



議案第16号

令和2年度宝塚市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度宝塚市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	235,172 人
(2) 年間総配水量	24,604,777 m ³
(3) 一日平均配水量	67,410 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管路更新事業	874,000 千円
基幹施設耐震化事業	354,350 千円
新庁舎建設事業	158,340 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			4,804,905 千円
第1項 営業収益			4,101,116 千円
第2項 営業外収益			702,288 千円
第3項 特別利益			1,501 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,136,989 千円
第1項 営業費用			4,784,232 千円
第2項 営業外費用			330,757 千円
第3項 特別損失			2,000 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,308,422千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額164,412千円、過年度分損益勘定留保資金 1,144,010千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			1,989,001 千円
第1項 企業債			1,477,500 千円
第2項 工事負担金			1,600 千円
第3項 他会計負担金			9,900 千円
第4項 投資有価証券償還金			500,000 千円
第5項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			3,297,423 千円
第1項 建設改良費			1,918,611 千円
第2項 企業債償還金			548,812 千円
第3項 投資			800,000 千円
第4項 予備費			30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

	期 間	限 度 額
草刈樹木剪定業務	令和3年度	6,000千円
上水汚泥運搬業務	令和3年度	5,000千円
漏水調査業務	令和3年度	5,000千円
水質監視装置保守管理業務	令和3年度	4,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	1,477,500千円	普通貸借 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公共 団体金融機構資金に ついて、利率の見直 しを行った後におい ては、当該見直し後 の利率)	借入の日の翌日から、5年 以内の据置期間を含め40年 以内に半年賦元利均等その 他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により 繰上償還を行い、償還年限 を短縮し、又は低利債に借 換をすることができるもの とし、借入先の融通条件が あるときは、これに従うこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

972,811千円

(2) 交際費

50千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,906千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、60,000千円と定める。

令和2年(2020年)2月14日提出

宝塚市長 中川 智子

予算に関する説明書



令和2年度宝塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		4,804,905	
	1	営業収益	4,101,116	
		1 給水収益	3,910,425	水道料金
		2 受託工事収益	21,140	給水装置の新設、改造等による収益
		3 その他営業収益	169,551	上記以外の営業収益
	2	営業外収益	702,288	
		1 受取利息	2,502	預金利息、有価証券利息、貸付金利息
		2 分担金	215,123	口径別・拡張・その他分担金
		3 他会計補助金	4,906	児童手当に係る一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	460,866	補助金等の減価償却見合い分
		5 雑収益	18,891	上記以外の営業外収益
	3	特別利益	1,501	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	1,500	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		5,136,989	
	1	営業費用	4,784,232	
		1 原水及び浄水費	848,994	取水・導水・浄水施設の維持、修繕及び作業に要する費用
		2 受水費	1,319,356	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
		3 配水及び給水費	805,102	送水・配水施設の維持、修繕及び作業に要する費用
		4 受託工事費	21,140	給水装置の新設、改造等に要する費用
		5 業務費	240,937	料金の調定、検針、徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	262,129	一般管理に要する費用
		7 斑状菌対策費	19,959	斑状菌対策に要する費用
		8 減価償却費	1,262,335	償却資産の減価償却費
		9 資産減耗費	3,380	有形固定資産の除却費
		10 その他営業費用	900	上記以外の営業費用
	2	営業外費用	330,757	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	194,757	企業債利息、リース利息
		2 消費税及び地方消費税	136,000	納税予定額
	3	特別損失	2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益の修正損
	4	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		1,989,001	
	1	企業債	1,477,500	
		1 企業債	1,477,500	管路更新事業、耐震化事業等
	2	工事負担金	1,600	
		1 工事負担金	1,600	配水管移設工事負担金
	3	他会計負担金	9,900	
		1 他会計負担金	9,900	消火栓新設に係る一般会計負担金
	4	投資有価証券等償還金	500,000	
		1 投資有価証券等償還金	500,000	投資の償還金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,297,423	
	1	建設改良費	1,918,611	
		1 事務費	112,809	建設改良事業に係る事務費
		2 原水及び浄水施設費	106,870	原水及び浄水施設の建設改良事業費
		3 送水及び配水施設費	1,469,539	送水及び配水施設の建設改良事業費
		4 営業設備費	229,393	新庁舎倉庫等の建設事業費
	2	企業債償還金	548,812	
		1 企業債償還金	548,812	企業債元金償還
	3	投資	800,000	
		1 長期貸付金	300,000	他会計への長期貸付金
		2 その他投資購入費	500,000	その他の投資
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

令和2年度 宝塚市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 774,710
受水費支出	△ 1,319,356
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,210,177
水道料金収入	3,922,285
分担金収入	215,123
一般会計からの繰入金による収入	16,426
小計	<u>849,591</u>
利息の受取額	2,502
利息の支払額	△ 194,757
預り金の受取額	2,102,013
預り金の支払額	△ 2,100,298
その他の収入	187,346
その他の支出	△ 99,827
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>746,570</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 1,937,357
一般会計からの繰入金による収入	4,950
工事負担金による収入	1,600
国債等の償還による収入	500,000
国債等の購入による支出	△ 500,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,230,807</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	1,477,500
企業債の償還による支出	△ 548,812
リース債務の返済による支出	△ 23,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>905,434</u>
資金増加額	△ 578,803
資金期首残高	<u>3,757,099</u>
資金期末残高	<u><u>3,178,296</u></u>

注記事項

I 資金の範囲

資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			賞 与	退職給付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		7 13 67										
		12		776	342,058	0	235,213	578,047	132,444	53,080	57,730	40,000	861,301
	資本勘定 支弁職員		1 0 12										
		0		0	47,020	0	39,760	86,780	17,820	6,910	0	0	111,510
合 計		12	8 13 79	776	389,078	0	274,973	664,827	150,264	59,990	57,730	40,000	972,811
前 年 度	損益勘定 支弁職員		7 — 67										
		6		6,392	313,940	26,684	229,640	576,656	124,964	53,020	56,900	4,000	815,540
	資本勘定 支弁職員		1 — 10										
		0		0	42,210	0	36,790	79,000	16,400	6,170	0	0	101,570
合 計		6	8 — 77	6,392	356,150	26,684	266,430	655,656	141,364	59,190	56,900	4,000	917,110
比 較	損益勘定 支弁職員		0 — 0										
		6		△ 5,616	28,118	△ 26,684	5,573	1,391	7,480	60	830	36,000	45,761
	資本勘定 支弁職員		0 — 2										
		0		0	4,810	0	2,970	7,780	1,420	740	0	0	9,940
合 計		6	0 — 2	△ 5,616	32,928	△ 26,684	8,543	9,171	8,900	800	830	36,000	55,701

(注)一般職の職員数については、上段は短時間勤務職員数、中段は会計年度任用職員数、下段はそれ以外の職員数を計上。

(手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	58,970	14,670	42,390	73,515	53,722	8,070	3,320	9,990	5,200	220	4,906	274,973
前 年 度	58,270	13,530	38,080	69,353	49,347	8,820	3,730	12,400	5,390	250	7,260	266,430
比 較	700	1,140	4,310	4,162	4,375	△ 750	△ 410	△ 2,410	△ 190	△ 30	△ 2,354	8,543

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考	
給料	32,928	給与改定に伴う増減分	206	前年度給与改定に伴う増減分	206
		昇給に伴う増加分	4,997	前年度昇給に伴う増加分	2,218
				本年度昇給に伴う増加分	2,779
		会計年度任用職員の給料	27,158	会計年度任用職員の給料	27,158
手当	8,543	制度改正に伴う増減分	1,414	前年度給与改定に伴う増減分	1,414
		会計年度任用職員の手当	4,637	会計年度任用職員の手当	4,637
		その他の増減分	2,492	職員構成の変動に伴う増減分等 その他の増減分	567 2,492

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,802	325,733	373,629
	平均給与月額(円)	431,073	448,927	545,251
	平均年齢(歳)	45歳2月	42歳6月	50歳11月
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	352,055	317,457	359,783
	平均給与月額(円)	462,506	445,551	527,219
	平均年齢(歳)	47歳5月	42歳9月	49歳8月

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	157,200	157,200	157,200	157,200	157,200
大学卒	186,500	186,500	—	186,500	—

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	令和2年1月1日		平成31年1月1日		令和2年1月1日		平成31年1月1日		令和2年1月1日		平成31年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 2.9	(0) 1	(0.0) 3.1				
6級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 1	(0.0) 2.9	(0) 1	(0.0) 3.1				
5級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 2	(0.0) 5.9	(0) 1	(0.0) 3.1				
4級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
3級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 6	(0.0) 60.0	(0) 18	(0.0) 53.0	(0) 15	(0.0) 46.9	(0) 29	(0.0) 100.0	(0) 29	(0.0) 100.0
2級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 1	(0.0) 10.0	(8) 8	(100.0) 23.5	(11) 9	(100.0) 28.2	(1) 0	(100.0) 0.0	(3) 0	(100.0) 0.0
1級	(0) 1	(0.0) 9.1	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 4	(0.0) 11.8	(0) 5	(0.0) 15.6	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 11	(0) 100.0	(0) 10	(0) 100.0	(8) 34	(100.0) 100.0	(11) 32	(100.0) 100.0	(1) 29	(100.0) 100.0	(3) 29	(100.0) 100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務職	事務職員	事務職員	主任	係長	課長 副課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	74	11	34	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	66	9	31	26	
	号給数内訳	1号給 (人)	3		3	
		2号給 (人)	59	9	26	24
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1			1
		5号給 (人)				
		6号給 (人)	2		1	1
		7号給 (人)	1		1	
		8号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	89.2	81.8	91.2	89.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	71	10	32	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	70	10	31	29	
	号給数内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	6	2	3	1
		3号給 (人)	4	1	3	
		4号給 (人)	52	6	21	25
		5号給 (人)	1			1
		6号給 (人)				
		7号給 (人)	1			1
		8号給 (人)	6	1	4	1
比 率 (B)/(A) (%)	98.6	100.0	96.9	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	2.0%	0%	0.8%	3.7%
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在)	56.2%	0%	45.5%	89.7%
支給対象職員1人当たり平均支給額	9,585 円	0 円	3,542円	20,097円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、夜間特殊勤務手当、主任技術者等手当、 年末年始特別勤務手当、監督指導手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債務負担行為に関する調書

(千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期間	金額	期間	金額	企業債	損益勘定 留保資金等
草刈樹木剪定業務	6,000			令和3年度	6,000		6,000
上水汚泥運搬業務	5,000			令和3年度	5,000		5,000
漏水調査業務	5,000			令和3年度	5,000		5,000
水質監視装置保守 管理業務	4,000			令和3年度	4,000		4,000
新庁舎建設事業	1,322,343			令和2年度 ～ 令和4年度	1,322,343	1,172,300	150,043
新庁舎整備事業基 本・実施設計業務 委託料	54,344			令和2年度 ～ 令和3年度	54,344	54,300	44
上下水道局仮設庁 舎整備事業	250,000			令和2年度 ～ 令和5年度	250,000	0	250,000

令和2年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	土地建物	3,587,145	10,925,353		
	減価償却累計額	2,739,534	847,611		
	構築物	54,386,293	25,974,813		
	減価償却累計額	28,411,480			
	機械及び装置	9,801,060			
	減価償却累計額	8,052,649	1,748,411		
	車両運搬具	17,050			
	減価償却累計額	9,342	7,708		
	工具器具及び備品	318,281			
	減価償却累計額	253,486	64,795		
	リース資産	218,696			
	減価償却累計額	21,870	196,826		
	建設仮勘定		676,693		
	有形固定資産合計		40,442,210		
(2)	無形固定資産				
	施設利用権		1,084,359		
	ソフトウェア		14,616		
	無形固定資産合計		1,098,975		
(3)	投資資産				
	長期貸付		920,000		
	長期投資		2,081,415		
	その他の投資		300,000		
	投資資産合計		1,000,000		
	固定資産合計		43,011,415		
					45,842,600
2	流動資産				
(1)	現金預金		3,178,296		
(2)	未貸倒引当金		489,235		
(3)	貯蔵品		3,000		486,235
(4)	前払費用				3,920
(5)	前払金				852
	流動資産合計		43,077		43,077
					3,712,380
					49,554,980
3	固定負債				
(1)	企業未払金		15,911,737		
(2)	長期リース引当金		266,319		
(3)	退職給付引当金		122,535		
(4)	退職給付引当金		941,362		
	固定負債合計		17,241,953		
4	流動負債				
(1)	企業未払金		584,560		
(2)	前払受り金		713,396		
(3)	短期リース引当金		75,293		
(4)	賞与引当金		202,013		
(5)	短期リース引当金		94,776		
(6)	賞与引当金		64,730		
	流動負債合計		1,734,768		
5	繰延利益				
(1)	長期繰延利益		22,072,646		
(2)	繰延利益		13,436,911		
	繰延利益合計		8,635,735		
					27,612,456
6	資本				
(1)	資本金		16,104,831		
	資本合計		16,104,831		
7	剰余金				
(1)	資本剰余金		3,501,278		
	受贈財産評価補助金		290,040		
	他会計補助金		28,141		
	資本剰余金合計		3,819,459		
(2)	利益剰余金		2,018,234		
	当年度未処分利益剰余金		2,018,234		
	利益剰余金合計		2,018,234		
	剰余金合計		5,837,693		
	資本負債合計		21,942,524		
			49,554,980		

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物	10～50年	車両運搬具	4～6年
構築物	7～60年	工具器具及び備品	4～15年
機械及び装置	8～20年		

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

ただし、耐用年数については、使用可能期間が法定耐用年数に比して著しく短いことから、当該有形固定資産の使用可能期間をもって耐用年数とする。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する未払金債務を控除した額）の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 減損損失

1 グループニングの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

2 減損の兆候

当年度において、1のグループニングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所
(1) 土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町1番87号
(2) 土地及び建物等	兵庫県宝塚市亀井町1番23号
(3) 土地及び建物等	兵庫県宝塚市亀井町9番46号

3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、(1)については、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いている。(2)及び(3)については、地価（国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額）は帳簿価額を上回っているが、処分費用が不明であるため、明らかになるまで減損損失を認識しない。

令和元年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	土地建物	3,586,386	10,925,353	
	減価償却累計額	2,648,784	937,602	
	構築物	52,571,736		
	減価償却累計額	27,480,002	25,091,734	
	機械及び装置	9,649,388		
	減価償却累計額	7,867,457	1,781,931	
	車両運搬具	17,050		
	減価償却累計額	6,842	10,208	
	工具機及び備品	310,094		
	減価償却累計額	250,335	59,759	
	建設仮勘定		813,567	
	有形固定資産合計			39,620,154
(2)	無形固定資産			
	施設利用権		1,107,753	
	ソフトウェア		18,126	
	無形固定資産合計			1,125,879
(3)	投資資産			
	長期貸付	620,000		
	長出資	2,081,415		
	投資有価証券	300,000		
	その他投資	1,000,000		
	投資資産合計			4,001,415
	流動資産			44,747,448
2	流動資産			
(1)	現金預金		3,757,099	
(2)	未倒債当	490,929		
	倒債当	5,000	485,929	
(3)	貯蔵品		3,920	
(4)	前払費用		852	
(5)	前払資産		71,796	
	流動資産合計			4,319,596
	資産合計			49,067,044
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	長期未払金		15,018,797	
(2)	退職給付引当金		279,001	
(3)	退職給付引当金		901,362	
	固定負債合計			16,199,160
4	流動負債			
(1)	企業未払金		548,812	
(2)	前払受り金		733,828	
(3)	預り金		74,343	
(4)	賞与引当金		200,298	
(5)	賞与引当金		63,900	
	流動負債合計			1,621,181
5	繰延収益負債			
(1)	長期前受利益		22,061,192	
(2)	繰延収益		12,976,045	
	繰延収益負債合計			9,085,147
	負債合計			26,905,488
		資 本 の 部		
6	資本			
(1)	資本金		16,104,831	
	資本合計			16,104,831
7	剰余金			
(1)	受贈財産評価額	3,501,278		
	補助金	290,040		
	他会計補助金	28,141		
	剰余金合計			3,819,459
(2)	利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金	2,237,266		
	利益剰余金合計			2,237,266
	資本合計			6,056,725
	負債資本合計			22,161,556
	負債資本合計			49,067,044

注記事項

I 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - 満期保有目的債券 原価法
 - (2) たな卸資産
 - 貯蔵品 先入先出法による低価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・減価償却の方法
 - 定額法
 - ・主な耐用年数

建物	10～50年	車両運搬具	4～6年
構築物	7～60年	工具器具及び備品	4～15年
機械及び装置	8～20年		
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
 - 定額法
 - ・主な耐用年数

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額（協定書に基づく病院事業に対する未払金債務を控除した額）の合計額を計上している。
 - (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 減損損失

- 1 グルーピングの方法
 - (1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
 - (2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。
- 2 減損の兆候

当年度において、1のグルーピングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所
(1) 土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町1番87号
(2) 土地及び建物等	兵庫県宝塚市亀井町1番23号
(3) 土地及び建物等	兵庫県宝塚市亀井町9番46号

- 3 当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、(1)については、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いる。(2)及び(3)については、地価（国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額）は帳簿価額を上回っているが、処分費用が不明であるため、明らかになるまで減損損失を認識しない。

令和元年度 宝塚市水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,529,558		
(2) 受託工事収益	17,771		
(3) その他営業収益	<u>157,446</u>	3,704,775	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	733,486		
(2) 受水費	1,300,792		
(3) 配水及び給水費	650,805		
(4) 受託工事費	18,334		
(5) 業務費	209,219		
(6) 総係費	221,458		
(7) 斑状歯対策費	17,341		
(8) 減価償却費	1,234,888		
(9) 資産減耗費	9,079		
(10) その他営業費用	<u>826</u>	<u>4,396,228</u>	
営業損失			691,453
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,543		
(2) 分担金	188,113		
(3) 他会計補助金	5,418		
(4) 雑収益	26,414		
(5) 長期前受金戻入	<u>461,518</u>	684,006	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>194,019</u>	<u>194,019</u>	<u>489,987</u>
経常損失			201,466
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>3,937</u>	3,937	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,835</u>	<u>1,835</u>	<u>2,102</u>
当年度純損失			199,364
前年度繰越利益剰余金			<u>2,436,630</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,237,266</u></u>

予算に関する資料



収益的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業収益		4,101,116	
	1	給水収益	3,910,425	
		水道料金	3,910,425	水道料金収益
	2	受託工事収益	21,140	
		手数料	21,140	給水装置工事手数料
	3	その他営業収益	169,551	
		手数料	4,530	各種手数料
		他会計負担金	157,349	斑状歯対策に係る一般会計負担金 下水道使用料併徴事務負担金 下水道事業管理者等人件費負担金 消火栓修繕に係る一般会計負担金 簡易専用水道事務負担金等
		雑収益	7,672	上記以外の営業収益
2	営業外収益		702,288	
	1	受取利息	2,502	
		預金利息	1,450	大口定期預金等利息
		有価証券利息	750	国債等利息
		貸付金利息	302	長期貸付金等利息
	2	分担金	215,123	
		分担金	215,123	口径別分担金 拡張分担金 その他分担金
	3	他会計補助金	4,906	
		他会計補助金	4,906	児童手当に係る一般会計補助金
	4	長期前受金戻入	460,866	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	147,217	償却資産に係る受贈額
		工事負担金長期前受金戻入	261,715	償却資産に係る工事負担金
		補助金長期前受金戻入	42,355	償却資産に係る補助金
		他会計負担金長期前受金戻入	8,461	償却資産に係る一般会計負担金
		他会計補助金長期前受金戻入	1,118	償却資産に係る一般会計補助金
	5	雑収益	18,891	
		賃貸料	18,180	庁舎等賃貸料
		その他雑収益	711	上記以外の営業外収益
3	特別利益		1,501	
	1	固定資産売却益	1	
		固定資産売却益	1	固定資産の売却益
	2	過年度損益修正益	1,500	
		過年度損益修正益	1,500	前年度以前の損益の修正益 過年度の調定更正増
合 計			4,804,905	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		4,784,232	
	1	原水及び浄水費	848,994	
		給料	144,800	一般職員の本給35人分
		手当	111,650	扶養手当 6,050千円 地域手当 23,710千円 住居手当 2,270千円 通勤手当 2,870千円 特殊勤務手当 2,410千円 時間外勤務手当 26,160千円 管理職手当 2,690千円 管理職特勤手当 30千円 期末勤勉手当 45,460千円
		法定福利費	56,740	共済組合負担金等
		退職給付費	23,830	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	25,740	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	18,520	簡便法による引当額
		旅費	114	職員出張旅費
		備消耗品費	8,924	事務用・施設維持用備消耗品
		燃料費	590	自動車用・発電機用燃料
		光熱費	5,101	電気料金、ガス料金
		印刷製本費	10	諸用紙印刷
		通信運搬費	3,867	電話料金等
		委託料	121,738	排水処理施設運転管理業務 浄水場運転管理業務 水処理施設清掃業務 汚泥搬出処分業務 各施設草刈業務等
		手数料	5,114	各種手数料
		賃借料	11	端末機賃借料
		修繕費	136,464	原浄水施設の維持修繕
		動力費	128,366	水源地・浄水場の電気料金
		薬品費	52,249	浄化滅菌に要する薬品費
		材料費	61	施設維持管理用材料
		使用料	909	下水道使用料
		負担金	4,196	産業廃棄物整備事業負担金等
	2	受水費	1,319,356	
		受水費	1,319,356	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
	3	配水及び給水費	805,102	
		給料	102,810	一般職員の本給25人分
		手当	67,280	扶養手当 3,480千円 地域手当 16,260千円 住居手当 1,620千円 通勤手当 2,210千円 特殊勤務手当 840千円 時間外勤務手当 8,940千円 管理職手当 2,080千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
				管理職特勤手当 70千円 期末勤勉手当 31,780千円
		法定福利費	38,860	共済組合負担金等
		退職給付費	14,610	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	17,970	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	13,130	簡便法による引当額
		旅費	64	職員出張旅費
		備消耗品費	1,225	事務用・工事中備消耗品等
		燃料費	1,074	自動車用燃料
		印刷製本費	20	諸用紙印刷
		通信運搬費	12,702	テレメータ回線使用料
		委託料	149,201	配水池監視業務 漏水修繕業務等
		手数料	15,029	各種手数料
		賃借料	3,475	土地賃借料 土地占用料 連絡線共架料
		修繕費	199,246	配水施設の維持修繕
		路面復旧費	6,128	修繕工事跡道路復旧費
		動力費	142,986	加圧所の電気料金
		材料費	5,221	施設維持管理用材料
		負担金	14,071	管理職人件費負担金等
	4 受託工事費		21,140	
		給料	7,460	一般職員の本給2人分
		手当	5,890	扶養手当 860千円 地域手当 1,320千円 住居手当 330千円 通勤手当 140千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 410千円 管理職手当 240千円 期末勤勉手当 2,580千円
		法定福利費	2,780	共済組合負担金等
		退職給付費	1,160	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	1,400	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	1,190	簡便法による引当額
		旅費	40	職員出張旅費
		備消耗品費	265	事務用・工事中備消耗品
		燃料費	251	自動車用燃料
		印刷製本費	47	諸用紙印刷
		研修費	10	簡易・専用水道事務
		負担金	647	協議会負担金
	5 業務費		240,937	
		給料	13,620	一般職員等の本給3人分
		手当	6,670	扶養手当 200千円 地域手当 1,520千円

項	目	節	予定額(千円)	備考
				通勤手当 190千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 240千円 管理職手当 480千円 期末勤勉手当 4,030千円
		法定福利費	4,150	共済組合負担金等
		退職給付費	1,470	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	2,120	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	1,190	簡便法による引当額
		旅費	37	職員出張旅費
		備消耗品費	216	事務用備消耗品
		燃料費	19	自動車用燃料
		印刷製本費	328	諸用紙印刷
		通信運搬費	32	ペイジー口座振替端末通信料
		委託料	206,376	包括業務 コンビニ収納代行業務
		手数料	4,709	口座振替手数料 ペイジー口座振替手数料等
	6 総係費		262,129	
		給料	68,868	管理者及び一般職員等本給22人分
		手当	40,023	扶養手当 1,540千円 地域手当 7,800千円 通勤手当 1,190千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 2,510千円 管理職手当 3,060千円 管理職特勤手当 120千円 期末勤勉手当 18,887千円 児童手当 4,906千円
		報酬	336	審議会委員報酬
		法定福利費	27,914	共済組合負担金等
		退職給付費	11,310	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	9,700	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	5,370	簡便法による引当額
		旅費	1,774	職員出張旅費
		報償費	328	講師謝礼、水道モニター謝礼等
		被服費	2,244	職員に貸与する被服費
		備消耗品費	2,873	事務用備消耗品等
		燃料費	57	自動車用燃料
		光熱費	7,983	電気料金、ガス料金
		印刷製本費	6,702	予算書・決算書印刷等
		通信運搬費	3,354	電話料金 郵便料金等

項	目	節	予定額(千円)	備考
		委託料	22,148	システム保守業務 庁舎総合管理業務等
		手数料	21,338	各種手数料
		賃借料	9,661	車両借上料 コピー機借上料
		修繕費	3,510	庁舎維持修繕 自動車修理等
		補償費	500	車両事故等補償
		研修費	650	職員研修費
		食糧費	50	会議・来客賄い
		厚生費	3,963	職員互助会負担金等
		交際費	50	管理者交際費
		公課費	3,232	国有資産等所在地市町村交付金等
		使用料	200	下水道使用料
		負担金	2,919	グループウェア等利用負担金等
		保険料	2,072	各種保険料
		貸倒引当金繰入額	3,000	貸倒れの引当額
	7 斑状歯対策費		19,959	
		給料	4,500	一般職員の本給1人分
		手当	3,700	扶養手当 200千円 地域手当 770千円 住居手当 330千円 通勤手当 30千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 660千円 管理職手当 240千円 期末勤勉手当 1,460千円
		報酬	440	斑状歯判定委員等報酬
		法定福利費	2,000	共済組合負担金等
		退職給付費	700	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	800	12月～3月相当分の賞与の引当額
		退職給付引当金繰入額	600	簡便法による引当額
		旅費	10	職員出張旅費
		備消耗品費	10	事務用備消耗品
		印刷製本費	5	写真現像焼付等
		通信運搬費	10	郵便料金
		手数料	110	斑状歯認定検診手数料
		賃借料	5	駐車場料金等
		補償費	7,000	斑状歯治療給付
		食糧費	5	会議・来客賄い
		保険料	64	損害保険料
	8 減価償却費		1,262,335	
		有形固定資産減価償却費	1,213,071	有形固定資産の減価償却費
		リース資産減価償却費	21,870	リース資産の減価償却費
		無形固定資産減価償却費	27,394	無形固定資産の減価償却費
	9 資産減耗費		3,380	
		固定資産除却費	3,380	有形固定資産の除却費

項	目	節	予定額(千円)	備考
	10その他営業費用		900	
		雑支出	900	上記以外の営業費用
2	営業外費用		330,757	
	1	支払利息及び企業債取扱諸費	194,757	
		企業債利息	191,135	企業債利息
		リース利息	3,622	リース利息
	2	消費税及び地方消費税	136,000	
		消費税及び地方消費税	136,000	納税予定額
3	特別損失		2,000	
	1	過年度損益修正損	2,000	
		過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益の修正損 過年度の調定更正減
4	予備費		20,000	
	1	予備費	20,000	
		予備費	20,000	
	合計		5,136,989	

資本的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	企業債		1,477,500	
	1	企業債	1,477,500	
		企業債	1,477,500	管路更新事業、耐震化事業等
2	工事負担金		1,600	
	1	工事負担金	1,600	
		工事負担金	1,600	配水管移設工事負担金
3	他会計負担金		9,900	
	1	他会計負担金	9,900	
		他会計負担金	9,900	消火栓新設に係る一般会計負担金
4	投資有価証券等償還金		500,000	
	1	投資有価証券等償還金	500,000	
		その他投資	500,000	その他投資の償還金
5	固定資産売却代金		1	
	1	固定資産売却代金	1	
		固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金
合 計			1,989,001	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		1,918,611	
	1	事務費	112,809	
		給料	47,020	一般職員の本給13人分
		手当	39,760	扶養手当 2,340千円 地域手当 7,590千円 住居手当 650千円 通勤手当 1,440千円 特殊勤務手当 30千円 時間外勤務手当 3,470千円 管理職手当 1,200千円 期末勤勉手当 23,040千円
		法定福利費	17,820	共済組合負担金等
		退職給付費	6,910	退職手当組合負担金
		旅費	445	職員出張旅費
		備消耗品費	210	工事用・事務用備消耗品費
		燃料費	152	自動車用燃料
		印刷製本費	41	工事設計書等諸用紙印刷
		委託料	396	設計積算システム保守
		修繕費	55	〇A機器修繕
	2	原水及び浄水施設費	106,870	
		委託料	81,010	浄水場解体・跡地整備設計業務等
		手数料	2,880	用地鑑定料
		固定資産購入費	22,980	テレメーター等購入
	3	送水及び配水施設費	1,469,539	
		委託料	87,450	管路工事設計業務等
		手数料	2,310	試験堀調査費
		工事請負費	1,340,400	管路更新事業 基幹施設耐震化事業等
		用地費	7,500	配水池用地取得
		固定資産購入費	31,879	テレメーター等購入
	4	営業設備費	229,393	
		委託料	25,020	庁舎改修工事設計業務
		工事請負費	133,320	新庁舎倉庫建設事業
		固定資産購入費	31,314	リース資産取得費等
		量水器費	39,739	水道メータ購入
2	企業債償還金		548,812	
	1	企業債償還金	548,812	
		企業債償還金	548,812	企業債元金償還
3	投資		800,000	
	1	長期貸付金	300,000	
		他会計貸付金	300,000	他会計への長期貸付金
	2	その他投資購入費	500,000	
		その他投資	500,000	その他の投資

項	目	節	予定額(千円)	備	考
4	予備費		30,000		
	1	予備費	30,000		
		予備費	30,000		
合	計		3,297,423		





C

C